



# 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 17日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 赤羽 昇  
 問合せ先責任者 取締役財務部長 山田 耕三 TEL (052) 561 - 7116  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(パーセント表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	129,240	4.9	9,463	13.2	9,982	8.5	5,795	15.2
18年 3月期	123,206	4.1	8,360	20.7	9,199	21.4	5,031	25.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	39	20	-	-	7.5	6.8	7.3
18年 3月期	33	50	-	-	7.1	6.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 24 百万円 18年 3月期 49 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	148,827	87,107	53.3	536 24
18年 3月期	143,433	76,024	53.0	514 05

(参考) 自己資本 19年 3月期 79,269百万円 18年 3月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	8,308	2,536	3,661	13,439
18年 3月期	5,873	3,184	6,125	11,210

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4 50	4 50	9 00	1,346	26.9	1.9
19年 3月期	4 50	4 50	9 00	1,330	23.0	1.7
20年 3月期 (予想)	4 50	4 50	9 00		26.6	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(パーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	65,000	0.4	4,200	9.7	4,400	10.7	2,400	12.7	16 24	
通期	130,000	0.6	9,100	3.8	9,500	4.8	5,000	13.7	33 82	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 158,428,497株 18年 3月期 158,428,497株  
 期末自己株式数 19年 3月期 10,603,735株 18年 3月期 10,540,287株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (パーセント表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	89,429	5.4	2,142	80.5	4,212	37.5	2,781	84.1
18年 3月期	84,815	4.6	1,186	42.1	3,064	28.7	1,510	67.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	18	81	-	-
18年 3月期	10	06	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年 3月期	111,281		69,714		62.6	471	60
18年 3月期	111,706		69,775		62.5	471	81

(参考) 自己資本 19年 3月期 69,714百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(パーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45,500	0.1	600	47.6	1,800	26.7	1,300	24.1	8	79
通期	91,000	1.8	1,400	34.6	3,500	16.9	2,300	17.3	15	56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

\*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えます。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績

当期の連結売上高は、1,292億40百万円(前期比4.9%増加)、連結経常利益は99億82百万円(前期比8.5%増加)、連結当期純利益は57億95百万円(前期比15.2%増加)となり、連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### <工業機材事業>

研削砥石及びC B N工具は、鉄鋼業界向けが好調であったものの、自動車、ベアリング業界が一部で生産調整した影響を受けて、売上げは微減となりました。ダイヤモンド工具は、IT産業向けを中心に好調に推移いたしました。研磨布紙は、アジア地域で価格競争のあおりを受け苦戦いたしましたが、O E M品等に対応したことにより、売上げは増加いたしました。その結果、工業機材事業の連結売上高は453億23百万円(前期比2.5%増加)、営業利益は64億89百万円(前期比0.7%減少)となりました。

### <食器事業>

国内市場におきましては、市場の縮小と安価な海外製品の流入により競争が激化する中、ライフスタイル別の売り場展開や、ホテル・レストランに向けた新しいコンセプトの商品の投入等により拡販を図りましたものの、売上げは減少いたしました。海外市場につきましては、欧州・アジア市場での航空用食器の売上げが好調でありましたが、北米市場では主要顧客である百貨店業界の不振により売上げが減少いたしました。その結果、食器事業の連結売上高は193億43百万円(前期比7.7%減少)、営業利益は7億19百万円(前期比3.8%増加)となりました。

### <電子事業>

国内市場におきましては、顧客の生産拠点の海外移転による影響を受けたことに加え、厚膜印刷技術応用商品が落ち込んだため、売上げが減少いたしました。海外市場におきましては、主に北米及びアジアにおける拡販活動が功を奏し、大きく売上げを伸ばすことができました。北米ではオーディオ向けが堅調であったことに加え、純正車載分野への参入を果たすことができました。また、アジアでは、純正車載用及び金融端末メッセージ表示用が加わり、売上げが伸びました。その結果、電子事業の連結売上高は124億29百万円(前期比8.2%増加)、営業利益は6億99百万円(前期比3.0%増加)となりました。

### <セラミック・マテリアル事業>

電子用ペーストは、新規顧客の開拓や市場の需要の増加により、売上げが大幅に伸びました。セラミック原料も薄型テレビ向けの出荷が伸び、大幅に増加となりました。そのほか、デンタル関連商品、石膏、厚膜印刷回路基板は堅調に推移したほか、上期に売上げが伸び悩んだ電子部材も下期には回復いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は289億26百万円(前期比11.7%増加)、営業利益は35億59百万円(前期比4.0%増加)となりました。

### <環境エンジニアリング事業>

遠赤外線ヒーター乾燥機及び高能率焼成炉R H Kは、ディスプレイ、電池材料等の各業界の積極的な設備投資に支えられ、売上げが好調に推移いたしました。また、ベアリング、自動車、工作機械業界向けに濾過装置の売上げが増加いたしましたほか、スタティックミキサーや熱交換器及び研削機械や超硬丸鋸切断機の売上げも順調に推移いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の連結

売上高は232億17百万円(前期比12.5%増加)、営業利益は19億47百万円(前期比17.2%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

工業機材につきましては、研削砥石及びC B N工具が鉄鋼業界向けで好調であったものの、自動車、ベアリング業界が一部で生産調整した影響を受けて、売上げは微減となりました。ダイヤモンド工具は、IT産業向けを中心に好調に推移いたしました。食器事業につきましては、市場の縮小と安価な海外製品の流入により競争が激化する中、ライフスタイル別の売り場展開やホテル・レストランに向けた新しいコンセプトの商品の投入等により拡販を図りましたが、売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、顧客の生産拠点の海外移転による影響を受けたことに加え、厚膜印刷技術応用商品が落ち込んだため売上げが減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子用ペーストが新規顧客の開拓や市場の需要の増加により大幅に売上げが伸長したほか、セラミック原料も薄型テレビ向けの出荷が伸び、大幅な増加となりました。また、石膏、厚膜印刷回路基板は堅調に推移いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、遠赤外線ヒーター乾燥機及び高能率焼成炉R H Kが、ディスプレイ、電池材料等の各業界の積極的な設備投資に支えられ、好調に推移いたしました。また、ベアリング、自動車、工作機械業界向けに濾過装置の売上げが増加いたしましたほか、スタティックミキサーや熱交換器及び研削機械や超硬丸鋸切断機の売上げも順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,107億98百万円(前期比4.9%増加)、営業利益は87億6百万円(前期比10.2%増加)となりました。

<米州>

工業機材事業につきましては、研削砥石及びC B N工具の売上げが堅調に推移いたしました。食器事業につきましては、主要顧客である百貨店業界の不振により売上げが減少いたしました。電子事業につきましては、オーディオ向けが堅調であったことに加え、純正車載分野への参入を果たすことができましたので売上げが増加いたしました。その結果、売上高は129億95百万円(前期比4.3%増加)、営業利益は4億49百万円(前期比23.1%増加)となりました。

<欧州>

電子事業の売上高はわずかに減少いたしました。食器事業における航空用食器が好調でありましたほか、工業機材事業も堅調に推移いたしましたので、売上高は27億20百万円(前期比9.1%増加)、営業利益は1億40百万円(前期比3.0%増加)となりました。

<アジア>

工業機材事業につきましては、ダイヤモンド工具がIT産業向けに売上げが増加いたしました。食器事業につきましては、航空用食器の売上げが好調に推移いたしました。電子事業につきましては、純正車載用及び金融端末メッセージ表示用が加わり、売上げが伸長いたしました。その結果、売上高は22億89百万円(前期比8.6%増加)、営業利益は31百万円となりました。

<その他>

売上高は4億34百万円(前期比6.5%減少)、営業利益は16百万円(前期比20.2%増加)となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、184億41百万円(前期比5.2%増加)、営業利益は6億38百万円(前期比30.1%増加)となりました。

### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われま。このような状況の中でノリタケグループといたしましては、平成18年度までの第6次中期3ヵ年計画の施策を継続して新中期3ヵ年計画を策定し、既存の事業領域を深耕させて新商品の開発を促進するほか、グループ全体の製造・販売をはじめ、すべての面において徹底した合理化、効率化を推進するとともに、各事業において積極的な営業活動に注力して業績の向上に努めてまいり所存でございます。なお、平成20年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は1,300億円、連結経常利益は95億円、連結当期純利益は50億円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ、53億94百万円増加し、1,488億27百万円となりました。

流動資産は現金及び預金並びに売上債権が大幅に増加した一方で、固定資産は主に投資有価証券残高が減少いたしました。

流動負債は原材料仕入の増加及び期末日休日要因等により仕入債務が大きく増加した一方で短期借入金が増加いたしました。固定負債は長期借入金が増加した一方で退職給付引当金が減少いたしました。

純資産は其他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより前期末に比べ34億81百万円増加し、871億7百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金等」)の残高は、前期末に比べて22億29百万円増加し134億39百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、業績が好調に推移したことにより、83億8百万円となり、前期に比べ24億34百万円増加いたしました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

固定資産の取得及び投資有価証券の取得等による支出の一方で投資有価証券の売却収入があったことにより、投資活動により使用した資金は25億36百万円となり、前期に比べ6億48百万円支出が減少いたしました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は、借入金の純返済及び配当金の支払等により36億61百万円となりましたが、自己株式の取得による支出の減少等により、前期に比べ支出が24億63百万円減少いたしました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	49.7	50.3	51.7	53.0	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	56.4	56.8	81.4	58.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	329.5	305.9	276.4	321.7	201.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.9	30.9	46.1	48.6	69.3

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいりますとともに、自己株式の取得等による一層の資本効率の向上による株主利益の増加について検討してまいります。また、当期の1株当たりの配当金につきましては、4円50銭とし、既に実施済みの中間配当金1株につき4円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり9円とさせていただきます。平成20年3月期の1株当たりの配当金については、年間9円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

工業機材事業につきましては、その主たる需要先であります自動車、ベアリング、鉄鋼業界等の生産動向に業績が大きく左右されるとともに生産拠点の海外移転の動き等が業績に影響を与えることが予想されます。食器及び電子事業につきましては、他の事業に比較して輸出比率が高く為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。セラミック・マテリアル事業及び環境エンジニアリング事業につきましては、現在成長産業であるIT産業市場に対して積極的に販売活動を推進しておりますが、これらの業界においては、技術革新のスピードが速く、かつ需要動向の変動が大きいいため、これらの影響を受けて業績に影響が出ることが予想されます。なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当期末において判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**食器事業** 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外1社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

**電子事業** 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行うと共に、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外3社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc.(米国)が行っております。

その他サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外1社の子会社があります。また、その他に関連会社2社があります。



(関係会社の状況)

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	百万円 100	工業機材事業	% 100	役員兼任 1名 ファイン取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任 1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任 1名 ファイン取引
株式会社 リタケコネクティブ	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイン取引
株式会社 リタケパワート	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイン取引
株式会社 リタケパワードレス	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任 1名 ファイン取引
株式会社 リタケコネクティブ	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任 1名 ファイン取引
株式会社 ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイン取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイン取引
株式会社 ノリタケテーブルウェア	名古屋市西区	400	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイン取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイン取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイン取引
株式会社 ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイン取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・マテリアル事業	54.0	役員兼任 3名
株式会社 キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	百万円 10	セラミック・マテリアル事業	% 100(100)	-
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
株式会社 ノリタケジプサム	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケリフラクトリー	岐阜県恵那市	60	環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニアリング 事業	51	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケインフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング 事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任 1名
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・マテリアル事業	100(3)	-
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニアリング 事業	66.7	役員兼任 1名

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	% 100	役員兼任 2名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	-
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLD OLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	-
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業	100	-
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	100	-
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	-
Noritake Singapore PTE. Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	-
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・マテリアル事業	49	役員兼任 1名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	-
(持分法適用関連会社) 株式会社 大倉陶園	横浜市戸塚区	百万円 24	食器事業	% 37.4(0.1)	役員兼任 3名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

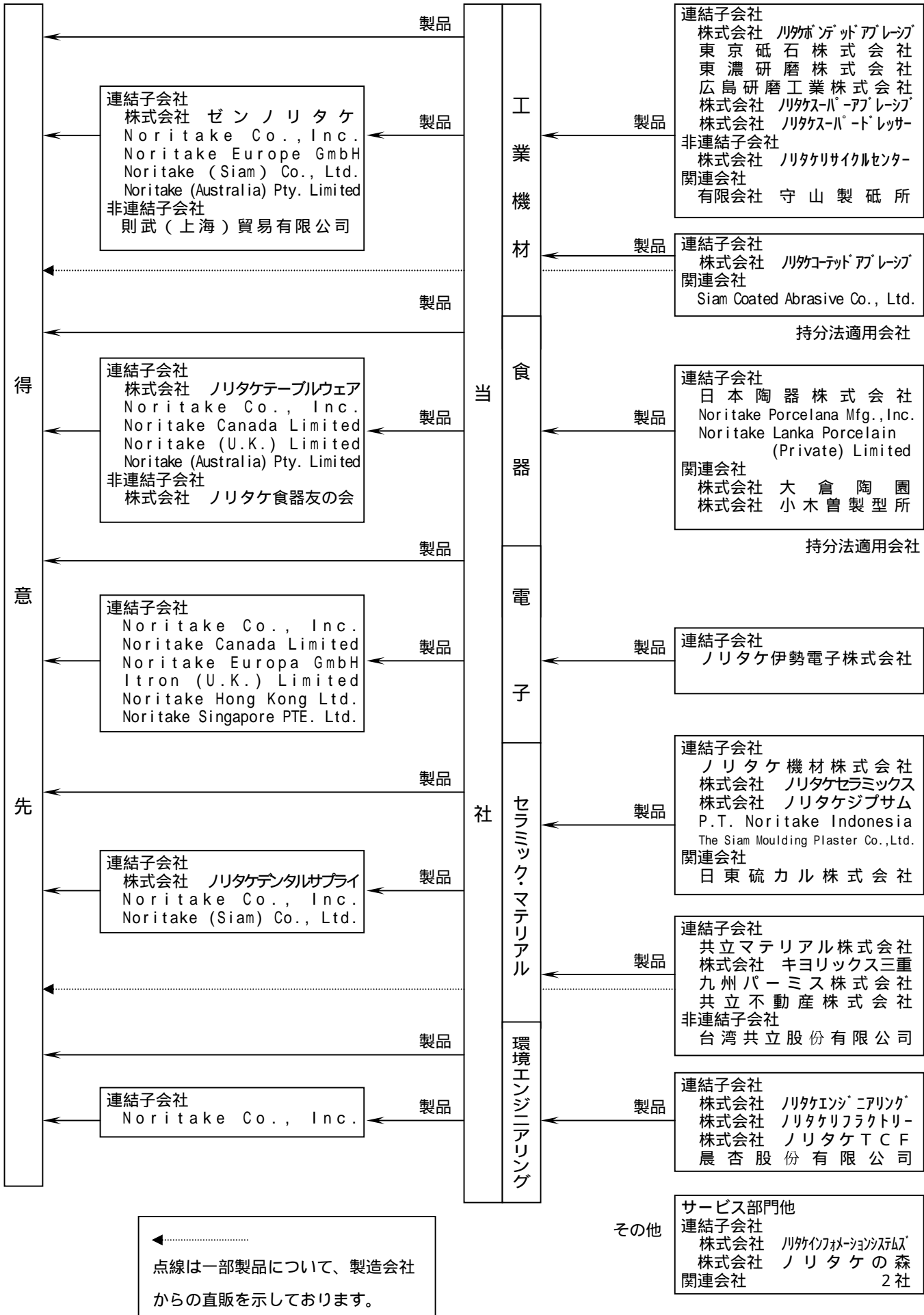
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Co., Inc.は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4. 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5. 役員兼任は平成19年3月31日現在のものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当ノリタケグループは、社会貢献度の高い事業を営む企業体であるという精神の下、創業以来培ってきた確かな技術力を背景に、得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その重点施策として 利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレートアイデンティティの確立、環境保護活動に取り組むとともに、引き続きノリタケグループ全般にわたる構造改革を積極的に推進し、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針といたしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年度は、第6次中期3ヵ年計画の最終年度にあたり、その課題である構造改革の継続、得意分野の強化、コーポレート・ガバナンス(企業統治)とコンプライアンス(法令遵守)に全力を上げて取り組み、事業活動全般にわたる効率化と積極的な営業活動を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

#### 1) 構造改革の継続

引き続き人員のスリム化と有利子負債の削減に努めるとともに、製造・販売の両面における継続的な改善・改良により既存事業の収益力を強化し、ノリタケグループの企業価値を高めてまいりました。

#### 2) 得意分野の強化

事業環境の変化を的確に捉えた明確な事業戦略のもと、ノリタケグループのコアテクノロジーを活用できる成長分野に経営資源を集中して投下し、質の高い新商品の開発・拡販を積極的に展開するとともに、生産性の向上に努めてまいりました。

#### 3) コーポレート・ガバナンス(企業統治)とコンプライアンス(法令遵守)

社会に信頼される健全なノリタケグループであり続けることを目指し、コンプライアンス委員会の活動等を通じて、法令遵守に基づく内部統制システムの整備に取り組んでまいりました。

### (3) 会社の対処すべき課題

ノリタケグループは、平成19年度を初年度とする新たな中期3ヵ年計画に取り組んでまいりますが、事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

#### <工業機材事業>

製造面におきましては、製法改革及び生産活性化運動等による原価低減とリードタイムの短縮を押し進めるとともに、品質保証体制の強化を図ってまいります。また、技術面におきましては、基礎技術の確立を図り開発力を高め、商品力の強化と差別化商品の創出を促進します。更に、販売面につきましては、国内外でのマーケティングの徹底と販売ネットワークの再構築により営業活動の効率化と拡販を推進してまいります。

#### <食器事業>

製造体制を再編するとともに、商品のラインアップを見直して高付加価値商品を投入することにより事業の収益性の向上を図ってまいります。国内市場におきましては、主要百貨店での営業強化に努めるとともに、米国市場におきましては、プライダル市場における中・高価格帯でのシェア奪還、欧州・アジア市場につきましては、販売網の拡充や店頭ディスプレイの改善、顧客満足度の向上により

一般消費者向けの売上げの増加を図ってまいります。

<電子事業>

海外市場におきましては、既存商品の拡販を進めるとともに、コントローラ内蔵蛍光表示管等の特徴ある新商品を投入して早期に販売を開始することを目指してまいります。具体的には、中国市場における拡販活動の継続や北米市場における純正車載向けの商品の拡販等に努めてまいります。また、国内市場におきましては、高輝度諧調モジュール等の高付加価値商品を投入し、市場シェア確保及び利益率の向上を目指してまいります。更に、市場からの環境対応要求に応える材料開発にも取り組み、新規顧客獲得に努めてまいります。

<セラミック・マテリアル事業>

電子用ペーストをはじめとして、引き続き好調に推移する見込みですが、恒常的に市場からの値下げ要求も強く、また原材料の値上がりも懸念される等、厳しい状況が続くものと思われまます。これに対応するため、付加価値の高い新商品の開発を急ぎ、早期に投入してまいります。また、製造・販売両面でグローバル展開を進め、海外での販売を強化することで、売上げの増加を目指してまいります。

<環境エンジニアリング事業>

遠赤外線ヒーター乾燥機、高能率焼成炉RHKに加え、特殊高温雰囲気炉をディスプレイ、電子・半導体等成長分野に集中させてまいります。また、濾過装置につきましては一層のシェア拡大に注力するとともに、鉄鋼業界向け研削機械は国内のみならず東アジア市場でのシェアの拡大を目指すほか、超硬丸鋸切断機の拡販に取り組んでまいります。

<研究開発>

基幹技術の強化・確立、新商品の開発、開発力の向上を研究開発の柱と捉え、引き続き企業や研究機関等との共同研究や技術交流を積極的に展開し、また環境・エネルギー分野を中心とした研究開発を進め、社会に貢献する新事業・新商品の実現に向け注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	11,600		14,624		3,024	
受取手形及び売掛金	35,320		38,895		3,574	
たな卸資産	16,917		18,182		1,265	
繰延税金資産	1,362		1,527		165	
その他	3,060		3,513		452	
貸倒引当金	226		204		22	
流動資産合計	68,034	47.4	76,538	51.4	8,504	12.5
固定資産						
有形固定資産	34,961	24.4	34,641	23.3	320	0.9
建物及び構築物	11,810		11,767		43	
機械装置及び運搬具	6,801		6,843		42	
土地	13,460		13,223		237	
建設仮勘定	451		243		208	
その他	2,437		2,564		126	
無形固定資産	579	0.4	738	0.5	158	27.4
投資その他の資産	39,857	27.8	36,907	24.8	2,949	7.4
投資有価証券	35,714		32,367		3,347	
繰延税金資産	1,785		1,611		174	
その他	2,574		3,159		585	
貸倒引当金	217		229		11	
固定資産合計	75,398	52.6	72,288	48.6	3,110	4.1
資産合計	143,433	100.0	148,827	100.0	5,394	3.8

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	17,679		23,466		5,786	
短期借入金	13,794		9,111		4,683	
一年内返済長期借入金	1,700		-		1,700	
未払法人税等	1,517		2,083		566	
未払費用	1,338		1,565		226	
賞与引当金	1,325		1,333		7	
その他の	3,095		2,431		663	
流動負債合計	40,451	28.2	39,990	26.9	460	1.1
固定負債						
長期借入金	3,400		7,600		4,200	
繰延税金負債	9,615		8,895		719	
退職給付引当金	5,339		4,233		1,106	
役員退職慰労引当金	766		786		20	
その他の	234		212		21	
固定負債合計	19,356	13.5	21,728	14.6	2,372	12.3
負債合計	59,807	41.7	61,719	41.5	1,912	3.2
少数株主持分	7,601	5.3	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	15,632	10.9	-	-	-	-
資本剰余金	18,833	13.1	-	-	-	-
利益剰余金	36,719	25.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	13,991	9.8	-	-	-	-
為替換算調整勘定	4,052	2.8	-	-	-	-
自己株式	5,100	3.6	-	-	-	-
資本合計	76,024	53.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	143,433	100.0	-	-	-	-



(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	15,632	10.5	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	18,835	12.7	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	41,182	27.7	-	-
自 己 株 式	-	-	5,141	3.5	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	70,507	47.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	12,344	8.3	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	3,582	2.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	8,762	5.9	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	7,837	5.2	-	-
純 資 産 合 計	-	-	87,107	58.5	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	148,827	100.0	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
			%		%		%
売上高		123,206	100.0	129,240	100.0	6,033	4.9
売上原価		85,889	69.7	92,034	71.2	6,144	7.2
売上総利益		37,316	30.3	37,206	28.8	110	0.3
販売費及び一般管理費		28,956	23.5	27,742	21.5	1,213	4.2
営業利益		8,360	6.8	9,463	7.3	1,102	13.2
営業外収益		1,054	0.9	725	0.6	329	31.2
受取利息		40		115		75	
受取配当金		239		355		115	
受取賃料		78		100		21	
連結調整勘定償却額		435		-		435	
その他		259		154		105	
営業外費用		216	0.2	206	0.2	9	4.5
支払利息		128		133		4	
その他		87		72		14	
経常利益		9,199	7.5	9,982	7.7	783	8.5
特別利益		882	0.7	1,451	1.1	568	64.4
固定資産売却益		152		1,382		1,229	
投資有価証券売却益		510		38		471	
その他		219		29		189	
特別損失		1,073	0.9	1,035	0.8	37	3.5
固定資産処分損失		305		555		249	
減損損失		703		-		703	
投資有価証券評価損		1		12		10	
特別退職金		34		274		240	
訴訟和解金		-		120		120	
その他		28		72		43	
税金等調整前当期純利益		9,008	7.3	10,398	8.0	1,389	15.4
法人税、住民税及び事業税		2,710		3,640		930	
法人税等調整額		735		457		278	
法人税等計		3,445	2.8	4,098	3.1	652	18.9
少数株主利益		531	0.4	504	0.4	27	5.2
当期純利益		5,031	4.1	5,795	4.5	764	15.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		18,833
資 本 剰 余 金 増 加 高		0
自 己 株 式 処 分 差 益		0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		18,833
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		33,049
利 益 剰 余 金 増 加 高		5,033
当 期 純 利 益		5,031
連結会社の合併等に伴う利益剰余金の増加高		1
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,363
配 当 金		1,361
役 員 賞 与		1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		36,719

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,632	18,833	36,719	5,100	66,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,330		1,330
役員賞与			2		2
当期純利益			5,795		5,795
自己株式の処分		1		4	6
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	4,462	41	4,422
平成19年3月31日残高	15,632	18,835	41,182	5,141	70,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	13,991	4,052	9,939	7,601	83,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,330
役員賞与					2
当期純利益					5,795
自己株式の処分					6
自己株式の取得					46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	1,647	469	1,177	236	940
連結会計年度中の変動額合計	1,647	469	1,177	236	3,481
平成19年3月31日残高	12,344	3,582	8,762	7,837	87,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		9,008	10,398	1,389
2. 減価償却費		3,445	3,483	37
3. 減損損失		703	-	703
4. 貸倒引当金の増減(減少:)		9	14	24
5. 退職給付引当金の増減(減少:)		221	1,100	878
6. 役員退職慰労引当金の増減(減少:)		6	20	13
7. 受取利息及び配当金		280	471	190
8. 支払利息		128	133	4
9. 連結調整勘定償却額		435	-	435
10. のれん償却額		-	31	31
11. 有価証券及び投資有価証券売却損益		508	38	469
12. 有価証券及び投資有価証券評価損		1	12	10
13. 有形及び無形固定資産除売却損益		153	828	982
14. 売上債権の増減(増加:)		3,112	3,444	332
15. たな卸資産の増減(増加:)		645	1,149	503
16. 仕入債務の増減(減少:)		1,849	5,649	3,800
17. その他		1,199	1,927	728
小計		8,901	10,752	1,850
18. 利息及び配当金の受取額		280	473	193
19. 利息の支払額		120	119	0
20. 法人税等の支払額		3,187	2,798	389
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,873	8,308	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出		3,391	3,961	570
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入		277	1,799	1,522
3. 投資有価証券の取得による支出		506	1,618	1,112
4. 投資有価証券の売却による収入		663	2,049	1,386
5. 貸付金の回収による収入		10	32	21
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出		253	79	173
7. 定期預金の預入による支出		400	1,185	784
8. 定期預金の払戻による収入		400	400	0
9. その他		15	25	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,184	2,536	648
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		59	4,685	4,626
2. 長期借入金の借入による収入		1,000	4,400	3,400
3. 長期借入金の返済による支出		3,118	1,900	1,218
4. 自己株式の取得による支出		2,467	46	2,421
5. 配当金の支払額		1,361	1,330	30
6. その他		118	98	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,125	3,661	2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		239	119	120
現金及び現金同等物の増減額		3,195	2,229	5,425
現金及び現金同等物の期首残高		14,406	11,210	3,195
現金及び現金同等物の期末残高		11,210	13,439	2,229

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 38社  
主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーシブ、  
(株)ノリタケスーパーアブレーシブ、(株)ノリタケコーテッドアブレーシブ、  
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、  
共立マテリアル(株)、ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケセラミックス、  
(株)ノリタケエンジニアリング  
増 加...0社  
減 少...1社(株)ニットートレーディング)  
連結子会社であった(株)ニットートレーディングは平成19年3月31日に清算終了  
いたしました。
- (2) 非連結子会社数 4社  
増 加...0社  
減 少...0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社数 2社(株)大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.)  
増 加...0社  
減 少...0社  
非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)については、重要性がないため持分法は適用  
していません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については  
連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- |                  |  |
|------------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法  |  |
| その他有価証券          |  |
| 時価のあるもの          | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動<br>平均法により算定) |
| 時価のないもの          | 移動平均法による原価法  |
| たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 主として先入先出法による原価法  |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 主として定率法によっております。<br>ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取<br>得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっ<br>ております。 |
| 無形固定資産 | 定額法によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内におけ<br>る見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。               |

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

- 一般債権 ... 貸倒実績率法
- 貸倒懸念債権及び  
破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、主として定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は79,269百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

## (連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	63,307百万円	63,367百万円
2.手形信託譲渡高	1,027百万円	1,006百万円

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

1.受取手形	1,203百万円
2.支払手形	2,381百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	158,428	-	-	158,428

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,540	73	9	10,603

## 3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	665百万円	4円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	665百万円	4円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	665百万円	4円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	11,600百万円	14,624百万円
流動資産その他	20百万円	20百万円
計	11,620百万円	14,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410百万円	1,204百万円
現金及び現金同等物	11,210百万円	13,439百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,235	20,954	11,490	25,893	20,632	123,206	-	123,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	56	0	1,101	436	1,631	(1,631)	-
計	44,272	21,011	11,490	26,995	21,068	124,838	(1,631)	123,206
営業費用	37,736	20,318	10,811	23,572	19,407	111,846	3,000	114,846
営業利益	6,536	693	679	3,423	1,660	12,992	(4,632)	8,360
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	31,379	18,653	8,942	28,772	15,315	103,063	40,369	143,433
減価償却費	1,090	630	484	785	167	3,158	287	3,445
資本的支出	1,277	458	629	598	200	3,163	248	3,412

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,323	19,343	12,429	28,926	23,217	129,240	-	129,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	56	0	1,142	561	1,801	(1,801)	-
計	45,365	19,399	12,430	30,068	23,779	131,042	(1,801)	129,240
営業費用	38,876	18,680	11,730	26,508	21,832	117,627	2,149	119,776
営業利益	6,489	719	699	3,559	1,947	13,414	(3,951)	9,463
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	33,085	16,650	9,498	31,213	15,007	105,456	43,371	148,827
減価償却費	1,140	551	523	809	171	3,196	286	3,483
資本的支出	1,137	738	678	678	465	3,698	381	4,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主 な 製 品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油、パレルメディア等)
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、大型高精細印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資材(石膏、水金、転写紙等)、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、耐火物、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。  
 前連結会計年度 4,697 百万円  
 当連結会計年度 3,994 百万円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。  
 前連結会計年度 40,505 百万円  
 当連結会計年度 43,521 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	その 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,672	12,465	2,495	2,107	465	123,206	-	123,206
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,840	62	423	2,329	3	13,660	(13,660)	-
計	116,513	12,528	2,918	4,437	469	136,866	(13,660)	123,206
営 業 費 用	108,610	12,162	2,782	4,462	455	128,473	(13,627)	114,846
営業利益又は営業損失( )	7,902	365	136	25	13	8,393	(33)	8,360
資 産	98,059	6,055	1,468	3,562	470	109,615	33,817	143,433

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	その 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,798	12,995	2,720	2,289	434	129,240	-	129,240
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,372	66	193	2,652	12	15,296	(15,296)	-
計	123,170	13,062	2,914	4,942	446	144,536	(15,296)	129,240
営 業 費 用	114,464	12,612	2,773	4,910	430	135,190	(15,414)	119,776
営 業 利 益	8,706	449	140	31	16	9,345	118	9,463
資 産	103,377	6,542	1,697	3,833	540	115,991	32,835	148,827

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ  
 (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン、タイ  
 (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度 35,691 百万円  
 当連結会計年度 34,788 百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	14,195	3,371	17,833	808	36,208
連 結 売 上 高					123,206
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.5%	2.7%	14.5%	0.7%	29.4%

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	14,527	3,819	19,600	930	38,878
連 結 売 上 高					129,240
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.2%	3.0%	15.2%	0.7%	30.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
  - (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
  - (3) ア ジ ア ... 韓国、台湾、中国
  - (4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
減損損失累計額相当額		
及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,621百万円	2,140百万円
減価償却累計額相当額	1,622百万円	1,471百万円
減損損失累計額相当額	21百万円	16百万円
期末残高相当額	<u>977百万円</u>	<u>651百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
及びリース資産減損勘定期末残高		
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	411百万円	307百万円
1年超	<u>565百万円</u>	<u>343百万円</u>
合 計	<u>977百万円</u>	<u>651百万円</u>
リース資産減損勘定期末残高	15百万円	5百万円
(3) 支払リース料		
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	499百万円	419百万円
リース資産減損勘定の取崩額	45百万円	9百万円
減価償却費相当額	499百万円	419百万円
減 損 損 失	60百万円	-百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引について

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料		
1年以内	205百万円	184百万円
1年超	<u>440百万円</u>	<u>339百万円</u>
合 計	<u>645百万円</u>	<u>524百万円</u>

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現利益	137百万円	251百万円
固定資産未実現利益	420百万円	420百万円
未払事業税	135百万円	203百万円
賞与引当金	541百万円	537百万円
退職給付引当金	5,463百万円	4,857百万円
役員退職慰労引当金	317百万円	327百万円
たな卸資産評価損	121百万円	138百万円
税務上の繰越欠損金	460百万円	530百万円
その他の他	1,791百万円	1,893百万円
繰延税金資産小計	9,388百万円	9,161百万円
評価性引当額	1,575百万円	1,767百万円
繰延税金資産合計	7,812百万円	7,394百万円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	3,289百万円	3,289百万円
固定資産圧縮積立金	142百万円	140百万円
特別償却準備金	12百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	9,491百万円	8,270百万円
その他の他	1,343百万円	1,438百万円
繰延税金負債小計	14,279百万円	13,151百万円
繰延税金負債の純額	6,467百万円	5,757百万円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	1,362百万円	1,527百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,785百万円	1,611百万円
固定負債 - 繰延税金負債	9,615百万円	8,895百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割等	0.6	-
海外連結子会社の税率差異	0.5	-
評価性引当額	2.7	-
試験研究費の税額控除	0.8	-
連結調整勘定償却額	2.0	-
その他の他	1.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	-

当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	8,328	32,612	24,283
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	8,328	32,612	24,283
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	63	61	1
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	63	61	1
合 計		8,391	32,673	24,282

(注) 減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
664	510	1

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2,563

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	9,903	31,189	21,286
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	9,903	31,189	21,286
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	96	81	14
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	96	81	14
合 計		9,999	31,271	21,271

(注) 減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%

未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
49	38	-

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	550

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

該当事項はありません。



(デリバティブ取引)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いており該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社は平成8年4月より従業員退職金制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	23,521 百万円	22,656 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	24,951 百万円	22,224 百万円
小計( + )	1,429 百万円	431 百万円
未認識数理計算上の差異	5,324 百万円	1,663 百万円
合計( + )	3,894 百万円	2,094 百万円
前払年金費用	1,445 百万円	2,138 百万円
退職給付引当金( - )	5,339 百万円	4,233 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)2	1,120 百万円	997 百万円
利息費用	419 百万円	419 百万円
期待運用収益	174 百万円	212 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	377 百万円	246 百万円
過去勤務債務の償却	- 百万円	137 百万円
退職給付費用( + + + + )	1,742 百万円	820 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 274 百万円(前連結会計年度 34 百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の給付費用は 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産	514円05銭	536円24銭
1株当たり当期純利益	33円50銭	39円20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,031	5,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,028	5,795
期中平均株式数(千株)	150,115	147,860

## 5. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	3,863		5,971		2,108	
受 取 手 形	6,814		5,226		1,588	
売 掛 金	17,731		20,968		3,237	
原 材 料	4		-		4	
貯 蔵 品	12		0		12	
前 渡 金	0		-		0	
前 払 費 用	248		230		18	
繰 延 税 金 資 産	516		580		64	
短 期 貸 付 金	27		24		3	
関係会社短期貸付金	3,296		2,713		583	
立 替 金	1,256		1,354		98	
未 収 入 金	1,680		1,532		147	
貸 倒 引 当 金	29		38		9	
流動資産合計	35,420	31.7	38,563	34.7	3,142	8.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	16,460	14.8	16,093	14.4	366	2.2
建 物	6,547		6,368		178	
窯	39		16		23	
機 械 及 び 装 置	263		210		53	
車 輛 及 び 運 搬 具	2		0		1	
工 具 器 具 備 品	497		470		26	
土 地	9,041		9,003		37	
建 設 仮 勘 定	69		23		45	
無 形 固 定 資 産	252	0.2	356	0.3	104	41.4
営 業 権	90		-		90	
の れ ん	-		128		128	
ソ フ ト ウ ェ ア	128		195		66	
電 話 加 入 権	33		32		0	
投 資 そ の 他 の 資 産	59,573	53.3	56,268	50.6	3,304	5.5
投 資 有 価 証 券	31,454		28,460		2,994	
関 係 会 社 株 式	21,353		21,384		30	
出 資 金	3		3		-	
関 係 会 社 出 資 金	555		553		1	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,355		3,399		956	
長 期 前 払 費 用	1,566		2,210		643	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	483		446		36	
貸 倒 引 当 金	198		189		9	
固定資産合計	76,285	68.3	72,718	65.3	3,566	4.7
資 産 合 計	111,706	100.0	111,281	100.0	424	0.4

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	20		1		18	
買掛金	7,603		8,604		1,000	
短期借入金	18,588		14,908		3,680	
一年内返済長期借入金	1,700		-		1,700	
未払金	175		96		78	
未払費用	387		552		165	
未払法人税等	72		717		644	
前受金	163		58		104	
預り金	865		859		6	
賞与引当金	184		175		8	
設備支払手形	-		3		3	
設備未払金	156		205		48	
流動負債合計	29,918	26.8	26,183	23.6	3,734	12.5
固定負債						
長期借入金	3,400		7,600		4,200	
繰延税金負債	7,861		7,310		551	
退職給付引当金	353		29		323	
役員退職慰労引当金	382		438		55	
その他	15		5		9	
固定負債合計	12,012	10.7	15,383	13.8	3,371	28.1
負債合計	41,930	37.5	41,567	37.4	363	0.9
(資本の部)						
資本金	15,632	14.0	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	18,810		-	-	-	-
その他資本剰余金	0		-	-	-	-
資本剰余金合計	18,811	16.9	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	3,479		-	-	-	-
任意積立金	22,576		-	-	-	-
当期末処分利益	1,420		-	-	-	-
利益剰余金合計	27,477	24.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	12,955	11.6	-	-	-	-
自己株式	5,100	4.6	-	-	-	-
資本合計	69,775	62.5	-	-	-	-
負債及び資本合計	111,706	100.0	-	-	-	-

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	15,632	14.0	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	18,812	16.9	-	-
資 本 準 備 金	-	-	18,810		-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	2		-	-
利 益 剰 余 金	-	-	28,927	26.0	-	-
利 益 準 備 金	-	-	3,479		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	25,447		-	-
別 途 準 備 金	-	-	22,500		-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	76		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	2,870		-	-
自 己 株 式	-	-	5,141	4.6	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	58,230	52.3	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	11,484	10.3	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	11,484	10.3	-	-
純 資 産 合 計	-	-	69,714	62.6	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	111,281	100.0	-	-

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		金 額	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
			%		%		%
売 上	高 価	84,815	100.0	89,429	100.0	4,614	5.4
売 上 原 価		78,136	92.1	82,635	92.4	4,498	5.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,678	7.9	6,794	7.6	115	1.7
営 業 利 益		5,492	6.5	4,652	5.2	839	15.3
営 業 外 収 益		1,186	1.4	2,142	2.4	955	80.5
受 取 利 息		2,734	3.2	2,984	3.3	249	9.1
受 取 配 当 金		75		76		0	
受 取 賃 料		1,217		1,604		387	
そ の 他		1,391		1,273		118	
営 業 外 費 用		49		29		19	
支 払 利 息		856	1.0	914	1.0	57	6.7
賃 貸 資 産 原 価		112		160		47	
そ の 他		737		741		3	
		6		12		5	
経 常 利 益		3,064	3.6	4,212	4.7	1,147	37.5
特 別 利 益		536	0.6	45	0.1	490	91.5
固 定 資 産 売 却 益		0		6		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		510		38		471	
そ の 他		25		-		25	
特 別 損 失		1,235	1.4	257	0.3	978	79.2
固 定 資 産 処 分 損 失		137		208		71	
減 損 損 失		602		-		602	
関 係 会 社 投 融 資 損 失		-		19		19	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失		492		-		492	
そ の 他		3		28		25	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,365	2.8	4,001	4.5	1,635	69.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18		832		814	
法 人 税 等 調 整 額		837		388		449	
法 人 税 等 計		855	1.0	1,220	1.4	365	42.7
当 期 純 利 益		1,510	1.8	2,781	3.1	1,270	84.1
前 期 繰 越 利 益		590		-		-	
中 間 配 当 額		680		-		-	
当 期 未 処 分 利 益		1,420		-		-	

## (3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当期末処分利益	1,420
利益処分額 配当金	665
利益処分額計	665
次期繰越利益	755
株主總會承認日	平成18年6月29日

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

項目	株 主 資 本										株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
						別途準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	15,632	18,810	0	18,811	3,479	22,500	76	1,420	27,477	5,100	56,819
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								1,330	1,330		1,330
当期純利益								2,781	2,781		2,781
自己株式の処分			1	1						4	6
自己株式の取得										46	46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	-	1,450	1,450	41	1,410
平成19年3月31日 残高	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	2,870	28,927	5,141	58,230

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,955	12,955	69,775
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,330
当期純利益			2,781
自己株式の処分			6
自己株式の取得			46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,470	1,470	1,470
事業年度中の変動額合計	1,470	1,470	60
平成19年3月31日 残高	11,484	11,484	69,714



## 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、  
定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)による  
定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び  
破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を  
計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生年度の翌期から費用処理  
しております。

役員退職慰労  
引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を  
計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は69,714百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,559百万円	16,278百万円
2.手形信託譲渡高	1,029百万円	1,009百万円
3.輸出手形割引高	30百万円	17百万円

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受 取 手 形 818 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,540	73	9	10,603

(注) 自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	前事業年度	当事業年度
(1)リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
減損損失累計額相当額		
及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,422 百万円	1,355 百万円
減価償却累計額相当額	754 百万円	861 百万円
減損損失累計額相当額	21 百万円	16 百万円
期末残高相当額	<u>645 百万円</u>	<u>477 百万円</u>
(2)未経過リース料期末残高相当額		
及びリース資産減損勘定期末残高		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	258 百万円	221 百万円
1 年 超	<u>387 百万円</u>	<u>255 百万円</u>
合 計	<u>645 百万円</u>	<u>477 百万円</u>
リース資産減損勘定期末残高	15 百万円	5 百万円
(3)支払リース料		
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	308 百万円	272 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	308 百万円	272 百万円
減 損 損 失	60 百万円	- 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引について

	前事業年度	当事業年度
未経過リース料		
1 年 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	<u>4 百万円</u>	<u>2 百万円</u>
合 計	<u>6 百万円</u>	<u>4 百万円</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表計上額	3,185 百万円	3,185 百万円
時 価	5,741 百万円	5,719 百万円
差 額	2,555 百万円	2,534 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	74 百万円	71 百万円
退職給付引当金	3,606 百万円	3,220 百万円
役員退職慰労引当金	163 百万円	188 百万円
関係会社株式評価損	199 百万円	199 百万円
その他	981 百万円	1,110 百万円
繰延税金資産小計	5,025 百万円	4,790 百万円
評価性引当額	192 百万円	345 百万円
繰延税金資産合計	4,833 百万円	4,445 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,289 百万円	3,289 百万円
固定資産圧縮積立金	52 百万円	52 百万円
その他有価証券評価差額金	8,837 百万円	7,834 百万円
繰延税金負債合計	12,178 百万円	11,175 百万円
繰延税金負債の純額	7,345 百万円	6,730 百万円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度	当事業年度
流動資産 - 繰延税金資産	516 百万円	580 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,861 百万円	7,310 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	16.4	12.7
住民税均等割額	0.4	0.3
外国税額控除	-	1.4
評価性引当額	8.1	3.8
過年度税額等	2.0	1.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.1 %	30.5 %

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1株当たり純資産	471円81銭	471円60銭
1株当たり当期純利益	10円06銭	18円81銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
当期純利益(百万円)	1,510	2,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,510	2,781
期中平均株式数(千株)	150,115	147,860

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度		比較増減(率)	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			
工業機材	32,863	(38.7%)	33,357	(37.3%)	494	1.5%
食器	11,597	(13.7%)	10,908	(12.2%)	688	5.9%
電子	9,735	(11.5%)	10,949	(12.2%)	1,214	12.5%
セラミック・マテリアル	14,317	(16.9%)	15,980	(17.9%)	1,663	11.6%
環境エンジニアリング	16,301	(19.2%)	18,232	(20.4%)	1,931	11.9%
総計	84,815	(100.0%)	89,429	(100.0%)	4,614	5.4%

(注) ( )内は、構成比率

輸出額

	百万円		百万円		百万円	
工業機材	5,614	(17.1%)	6,030	(18.1%)	416	7.4%
食器	4,793	(41.3%)	5,135	(47.1%)	342	7.1%
電子	5,781	(59.4%)	7,778	(71.0%)	1,996	34.5%
セラミック・マテリアル	1,657	(11.6%)	2,235	(14.0%)	577	34.8%
環境エンジニアリング	3,594	(22.1%)	3,712	(20.4%)	118	3.3%
輸出合計	21,441	(25.3%)	24,892	(27.8%)	3,450	16.1%

(注) ( )内は、輸出比率

6. 役員の変動(平成19年6月28日付)

1. 代表取締役の変動予定

(1) 昇格予定取締役(1名)

代表取締役副社長 内<sup>うち</sup>田<sup>だ</sup> 宏<sup>ひろし</sup> (現 取締役副社長)

(2) 退任予定取締役(1名)

代表取締役副社長 海<sup>かい</sup>川<sup>かわ</sup> 辰<sup>たつ</sup> 男<sup>お</sup> 当社顧問に就任予定

2. その他の役員の変動予定

(1) 新任監査役候補(1名)

安<sup>あん</sup>藤<sup>どう</sup> 一<sup>かず</sup> 成<sup>なり</sup> (現 監査室付)

(2) 退任予定監査役(1名)

加<sup>か</sup>藤<sup>とう</sup> 洋<sup>よう</sup> 一<sup>いち</sup> (現 常勤監査役) 当社顧問に就任予定

(3) 昇格予定取締役(3名)

取締役副社長 種<sup>たね</sup>村<sup>むら</sup> 均<sup>ひとし</sup> (現 専務取締役)

専務取締役 鈴<sup>すず</sup>木<sup>き</sup> 洋<sup>よう</sup> 一<sup>いち</sup> (現 常務取締役)

常務取締役 中<sup>なか</sup>山<sup>やま</sup> 和<sup>かず</sup> 尊<sup>たか</sup> (現 取締役)

以上

## 平成19年3月期 連結決算の補足資料

5331 (株)リタカカバニニリミテ

## 1. 連結対象会社

連結対象	38社	増加：無し 減少：1社	(株)ニットトレーディング
持分法適用	2社	増加：無し 減少：無し	

## 2. 期別業績推移

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	前期比%	百万円	前期比%	百万円	前期比%	百万円	前期比%
H19.3	129,240	4.9	9,463	13.2	9,982	8.5	5,795	15.2
H18.3	123,206	4.1	8,360	20.7	9,199	21.4	5,031	25.7
H17.3	118,314	4.8	6,927	43.4	7,579	42.9	4,002	31.9
H16.3	112,927	1.9	4,831	79.3	5,305	67.5	3,035	640.4
H15.3	110,857	6.2	2,694	14.2	3,167	9.0	409	68.4

## 3. 従業員数(パート・シニア及び派遣・アルバイトは平均人員数)

		リタカカバニニ	国内連結会社	国内合計	国内増減	海外連結会社
		H19.3	正 規	206	3,463	3,669
	パート・シニア	1	521	522	48	199
	派遣・請負・バイト	5	764	769	97	48
H18.3	正 規	211	3,590	3,801	44	1,701
	パート・シニア	1	473	474	10	238
	派遣・請負・バイト	1	671	672	94	44
H17.3	正 規	207	3,638	3,845	155	1,840
	パート・シニア	1	463	464	31	235
	派遣・請負・バイト	1	577	578	35	40

## 4. 設備投資

(単位：億円)

	19年3月期	18年3月期	17年3月期	20年3月期予想
設備投資	41	34	35	45
減価償却費	35	34	34	39

## 5. 為替(円/US\$)

当期	116円	前期	111円	20年3月期	110円
----	------	----	------	--------	------

## 6. 経常利益 変動要因

連結経常利益	当期	99億円	前期比8億円増加
(減少要因)			
原材料、原油の高騰			10億円
市場価格の変動			5億円
営業外損益の増減			3億円
小計			18億円
(増加要因)			
売上高の増加			9億円
円安5円(当期116円/米\$)			5億円
販売費、一般管理費の減少			12億円
小計			26億円

## 7. 特別損益

(特別損失)		
固定資産処分損	5.6億円	
特別退職金	2.7億円	
訴訟和解金	1.2億円	
その他	0.8億円	
		損失計 10.3億円
(特別利益)		
固定資産売却益	13.8億円	
投資有価証券売却益	0.4億円	
その他	0.3億円	
		利益計 14.5億円



8. セグメント別売上高の概況 (単位：億円)

	当期			前期		次期(平成19年度)予想		
	売上高	構成比%	前期比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%	前期比%
工業機材	453	35	2.5	442	36	464	35	2.4
食器	193	15	7.7	210	17	177	14	8.4
電子	124	10	8.2	115	9	127	10	1.9
セラミック・マテリアル	289	22	11.7	259	21	301	23	4.2
環境エンジニアリング	232	18	12.5	206	17	231	18	0.5
計	1,292	100	4.9	1,232	100	1,300	100	0.6

9. セグメント別営業利益の概況 (単位：億円)

	当期		前期	
	営業利益	利益率%	営業利益	利益率%
工業機材	56.4	12.5	54.2	12.3
食器	3.6	1.9	1.6	0.8
電子	4.7	3.8	3.9	3.4
セラミック・マテリアル	30.2	10.4	27.7	10.7
環境エンジニアリング	15.1	6.5	11.4	5.5
研究開発費	15.4	-	15.2	-
計	94.6	7.3	83.6	6.8

注：研究開発費は親会社の費用であり、その他の配賦不能費用は、売上高比例で各セグメントに配賦している。

以上